

第2号

2015年10月26日

となみ 市議会だより

Contents

- 9月定例会
一般質問内容 2
- 常任委員会報告 8
- 行政視察報告 10
- 12月定例会の日程等 12



市の考えを問う

9月定例会開催





桜野 孝也
議員

婚活支援について

婚活ツアーの実施について問う。

齊藤副市長 本市においては、これまでも結婚支援団体の活動を支援するとともに、結婚相談日の開設や、仲人養成講座の開催、親を対象とした交流会や若い方を対象としたセミナーを開催するなど、積極的に結婚に向けた支援を進めてきているところであり、少しずつではあるが、その成果が現れは始めている。

婚活ツアーの実施については、本市の観光資源を市外の方にアピールできるなどの効果も期待できることから、引き続き結婚相談などの事業を継続するとともに、実際に婚活イベントを企画している「とみなみおせっかい」などに提案していきたい。

通学路の

安全・安心について

通学路の安全確保に向けた今後の取り組みについて問う。

山本教育長 本市においては、ショッピングモールの開業により車の流れが新しくなったりするなど、交通状況は日々変化している。子どもたちの安全対策については、状況の変化にに応じて、常に改善の視点をもって取り組む。各学校での安全確認と指導の徹底に努めるとともに、地域で見守ってくださっている方々のお力をお借りしながら、今後とも通学路の安全・安心への向上に努めていく。なお、教育委員会としては、不審者情報や速やかな連絡など、学校間や地域間の情報共有により一層注意を払っていきたい。



児童の通学風景



雨池 弘之
議員

米・畑作物の収入減少
影響緩和対策について

米・麦・大豆等の当年産の販売収入の合計が標準的収入を下回った場合に、その差額の9割を補てんされるものであるが、種子用として生産されたものは対象外、そこで、種子生産農家の経営安定のため、対象品目となるよう制度の見直しを関係機関に働きかけるべきと問う。

夏野市長 従来から、機会あるごとに国や関係機関に対し要望を行ってきたところであるが米・麦・大豆等特定の作物対象の制度であり、なかなか難しい状況である。市としては、とнамиブランドの「チューリップ」や「たまねぎ」も「種もみ」同様にナラシ対策の対象となっていないことから「水稲種子」や「園芸作物」を現在、検討されている「収入保険制度」における

る対象品目となるよう、平成28年度重点事業項目と位置づけ、国・県等の関係機関に対し要望活動を行っていく。

農地整備事業・経営体育成型
の取り組みについて

経営体育成型事業に取組み、生産性と営農効率の維持向上を図りたいが、種もみ生産に当たっては、生産者の責任を明確にするシステムや圃場一筆ごとの栽培経歴を把握することが必要であり、この対応について問う。

牧野商工農林部長 砺波農林振興センターやとнами野農業協同組合では、機械利用組合や集落営農が法人化しても、圃場一筆毎、生産者毎の管理が継続されれば、生産者の責任が明確になり、圃場一筆毎の栽培履歴が把握できる運営方法等も可能であり、こうした体制が構築できれば、今後とも地元や関係機関と連携を図り事業の実施に向け取り組んでいく。





堺 武夫
議員

砺波市人口ビジョンについて

人口大変動期であることを広報
となみ、児童・生徒用副読本に
よって市民に知らせるよう提言
する。

夏野市長 人口減少社会に対応
するには、行政や企業、地域の
様々な取り組みのほか、結婚、
出産、定住などは、何より市民
の皆さん個々人の意識が重要で
ある。

次期総合計画策定には、学校
区毎に市民の皆さんからご意見
を頂く。その際は、地域毎の人
口動向や将来推計などの資料を
提供するほか、ホームページや
広報となみ10月号、11月号でも
お知らせする。

また、小学生用副読本には、
人口動向などを掲載できないか
検討する。中学生用副読本では、
「少子高齢化と砺波市」の充実
を図りたい。

2060年の市の姿をどのよう
に描くのか。また、人口減によ
り市政、市民生活等への影響を
問う。

夏野市長 2060年の人口目
標4万人は、現在のおおよそ8
割となる。人口減少が市政、市
民生活等に与える影響として、
地域コミュニティの機能低下、
税収減少による行政サービスの
低下、地域経済の縮小による小
売りや医療機関、公共交通等の
生活関連サービスの縮小などが
考えられる。

また、これまで以上に都市間
の連携協力が必要と想定される。
市としても、人口目標達成のた
めの施策や、人口減少社会に対
応した施設や行政サービスの在
り方、より広い分野やエリアで
の都市間連携も、総合戦略や次
期総合計画で検討していく。



山田 順子
議員

道徳教育の教科化に伴う 方針について

教員研修計画と、総合教育会議
においての検討予定について問
う。

山本教育長 小学校は2018
年度、中学校は19年度からの道
徳の教科化に向けての教員の指
導力の向上策として、昨年度か
ら砺波地区教育センター協議会
や砺波市教育センターによる道
徳教育研修会、砺波市「心の教
育」の研究指定校での研究発表
を通じた教職員全体へ研修を行
い、①道徳教育の全体計画の作
成、②発達段階における留意事
項、③多様で効果的な道徳教育
の指導方法、④良さを伸ばし成
長を促すための評価等に関する
内容で道徳教育の充実を図って
いる。

今後、総合教育会議でも平成
29年度以降の「新教育大綱」策

定の際に、道徳教育を含めた心
の教育について、議論されるも
のと考える。

育児休業中の 一時退園について

核家族化、共働き家庭が増える
中で育児中の3歳未満児を一時
退園させないよう検討願いたい。

三部教育委員会事務局長 保護
者が育児休業中でも一律に退所
させるのではなく、保護者の健
康状態等に応じ、家庭児童相談
員・健康センター等とも協議し
保育を継続させることや、短期
間に入退所が必要な場合は退所
させないなど児童の立場に立ち
保護者の状況を踏まえた保育サ
ービスを提供している。

我が子の成長をそばにいて感
じることが子育ての喜びでもあ
り、今後とも保護者の生活環境
やニーズを十分把握したうえで
保育サービスの充実に努めてい
きたい。





嶋村 信之
議員

「富山県西部圏域連携都市圏」の形成について

連携都市における連携協約に基づき具体的な取り組み（期間等）について問う。

齊藤副市長 去る8月4日、「連携中枢都市圏」認定を目指すため、6市において先の宣言を行い、直ちに協議会が設置された。この協議会では、具体的な連携施設施策の検討や都市圏への認定に向け、関係機関等への要望活動などを実施した。

具体的な連携施策は「連携中枢都市圏構想推進要綱」に基づき、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積、圏域全体の生活関連機能サービスの向上の三つの役割に沿った取り組みについて現在、各市で検討している。平成28年度の認定を目指し連携協約の締結等の準備を進めている。

笑顔があふれるまちづくりについて

高齢者の薬飲み残しの改善を図る「薬剤師の服薬指導」の充実について問う。

池田福祉市民部長 国では、患者の服用薬について薬剤師が専門性を発揮して一元的・継続的な薬学的管理体制を構築することで、薬の多剤・重複投薬の防止や残薬解消などが可能となり、患者の薬物療法の安全性・有効性が向上するほか医療費の適正にもつながることから「かかりつけ薬局」を持つことを推進している。本市においても「かかりつけ薬局」を持つことに、積極的に推進するため機会を通じて市民に普及啓発を図りたい。



処方せん薬局



大楠 匡子
議員

新砺波図書館 整備計画について

館長や開館後のボランティアなどを広く募集し、市民で創り上げる図書館を目指していただきたい。

また、整備計画案について公開で意見交換する場を設けられるなど、市民を巻き込んで薦めていただきたい。

夏野市長 館長については、新図書館の在り方を十分理解し、職務にあたる適材を配置することが重要であり、公募も含め人材を確保したい。また、運営ボランティアなどについては、現在「図書館サポーター養成講座」を開催しており、この受講者の皆さんにも活躍していただくなど、図書館の運営に広く市民の皆さんに関わっていただくことで、市民の皆さんが参画でき学びの拠点となる図書館を目指したい。

これまで整備計画検討委員会を設置し、多くの市民の皆さんの参画を得て、様々な視点からご意見をいただけてきている。現在パブリックコメントも実施しているが、活字を見ても分かりにくいということや要望があれば、出前講座などを利用してほしい。

新砺波図書館の子ども用図書コーナーの充実を図るとともに、児童館機能を持たせる見通しについて問う。

三部教育委員会事務局長 新砺波図書館整備計画（案）では、児童向けとなる図書コーナーやおはなしの部屋、他、映写機能を備えた視聴覚ホールなど、いわゆる児童館機能も備えた施設として整備することとしている。



砺波図書館の子ども用図書コーナー



川辺 一彦
議員

新庁舎の建設構想について

合併から10年間、市民の一体感の醸成に取り組んできた砺波市は、次に現庁舎の老朽度、本庁舎と支所の維持管理費など思うとき、新庁舎の建設が必要と考える。

そこで、より市の中心部に位置する場所への移設が望ましいと考えるが、次期総合計画や公共施設等総合管理計画には、是非とも新庁舎建設を位置付けられたい。

夏野市長 庄川支所は平成18年に耐震化されているが、本庁舎本館及び平屋棟は建設から50年余経過しており、その老朽化、耐震化に対応する議論の時期が来ていると考えている。当面は、今年度からの保育所耐震化事業や新図書館、新体育センター建築など、引き続き大型事業の予定があるため、もう少し先にな

ると考える。しかし、今後、早急に公共施設全体の更新、統廃合、長寿命化について計画の必要があるの
で、優先順位と市民との議論の上で次期総合計画に位置付けたい。



砺波市役所 本庁舎

砺波市総合戦略の重点施策について

現在策定中の総合戦略において、砺波市が取り組もうとされる地方創生は「何」を重点とされるのかを問う。

齊藤副市長 重点を置く施策については現在検討中だが、「産業・雇用」「交流・移住」「出産・子育て」「暮らし・地域」の4つの柱を基に、散居村や住みよさ、三世代同居率の高さなど砺波市の特徴をアピールし、エッジの効いた砺波らしい施策を盛り込みたいと考えている。



山本 篤史
議員

ドローンの活用について

ドローンを適正に活用すれば、様々なメリットがあると考えますが、災害時の被害状況調査を始め、様々な分野での活用を検討すべき。

横山企画総務部長 本市では昨年の12月に発生した井栗谷地内の地すべり災害被害調査のためドローンを活用した実績があり、今後、市の締結する災害協定の活動などにおいて活用するか検討する。

また、使用上の安全性を確認しながら、農業や観光など様々な分野での活用の可能性について調査・研究していく。



ドローン

ドクターヘリの運航について

ドクターヘリ出動基準の市民周知と、ランデブーポイントの看板設置について問う。

池田福祉市民部長 出動基準と出動範囲、県内の選定地の一覧は富山県のホームページに掲載されている。

本市のランデブーポイントについては既に各地区自治振興会に説明したところであり、今後市の広報に掲載し市民に周知していく。

ランデブーポイントへの看板設置については富山県では現在のところ設置の考えはないと聞いているが、県内で統一すべきと考えているので、県へ伝えることとしたい。



富山県ドクターヘリ



山本 善郎
議員

**市民と行政が協働する
まちづくりについて**

企業会計導入のメリット及び効果について問う。

横山企画総務部長 複式簿記は、資産・負債の総合的な把握や比較の見えにくい減価償却費などコストの把握が可能になる。このことから新たに複式簿記を採用することで、道路や建物等の資産や市債等の負債といったストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコスト情報が「見える化」され地方公共団体の限られた財源をより有効且つ効率的に執行が可能になる。

また、市民に対して世代間の公平性や将来的な負担など、より透明性の高い正確な情報を提供するとともに市民ニーズにかなう事業の選択と集中、効果的な財源配分に努めることを通して、サービス向上を図る。

**にぎわいと魅力ある
商店街の振興について**

商店街の振興について

市街地活性化施策の進捗状況について問う。

牧野商工農林部長 昭和43年から着手された出町地区土地区画整理事業をはじめとする市街地整備の拡大に伴い、ロードサイド型の大型店や量販店が多く進出している。

一方、車社会の進展や経営者の高齢化と後継者不足などにより中心市街地の空き店舗が増加し、中心市街地の空洞化が見受けられる。そこで砺波駅南口に大型駐車場を整備し、また、市営バスの運行経路を見直し中心市街地への向上に努めてきた。さらに、昨年度創設した「空き店舗再生みんなでチャレンジ事業」補助金を活用してこれまで5軒の空き店舗を再生した。



再生した空き店舗



有若 隆
議員

**大型商業施設の開業に伴う
地元既存商業施設への影響
と今後の対策について問う**

夏野市長 影響については、開業以前から大型店とは買い物客のすみ分けができており、多少の影響があるものの想定内であるとするとする店や開業直後は客足が減ったものの、現在は平常どおりに戻って大きな影響がないとする店が多い状況である。しかし、衣料品や生活用品の業種では、これから冬物商品関係で影響がないか心配しており、今後影響を注視していく必要がある。

今後の対策については、大型商業施設が中心市街地に隣接していることから、新たな人の流れをまちの賑わいと活力に結び付ける必要があると考えている。大型商業施設の開業前から既存商業施設への活性化策として、

商店街若手後継者サポート事業や空き店舗再生みんなでチャレンジ事業等を実施している。

また、今後、中心市街地で開催されるイベント等をはじめ、様々な取り組みにおいて大型商業施設と連携協力を進めていく。さらに、商工団体とも連携し大型商業施設の影響や効果など検証することを検討したい。

**花と緑と文化の財団の合併
の効果と今後の取り組み
について問う**

夏野市長 合併の効果については、①運営面や施設管理面の効率化と経費削減、②チューリップ公園周辺3施設の無休化やチューリップ四季彩館と美術館の共通券の発行、企画展示の共同開催等のサービス面の拡充、③チューリップ公園周辺施設の連携による活性化である。

今後の取り組みについては、サービス面の向上と施設連携を一層推進するほか、財団施設の共通利用券や相互割引券の拡充等について検討していきたい。



島崎 清孝
議員

地方版総合戦略の 少子化対策について

若者の所得水準がこの15年間で半減、有配偶率も低下している実態を踏まえ、今後の少子化対策の施策展開を問う。

夏野市長 本市の少子化対策はこれまで、「妊産婦医療費助成制度」による対象疾病の医療費無料化や、中学校三年生までの入院・通院に係る医療費の無料化、市民税非課税世帯に対する保育所・幼稚園の保育料及び幼稚園給食費の無料化などの子育て支援事業を積極的に実施してきた。

また、本市独自の制度として、高校生に対する奨学金の貸与基準から「学力の評価」を廃止し、就学意欲がある生徒に貸与しているほか、「ひとり親医療費助成事業」では、県の基準を上回る方へも医療費助成を行っている。

る。

さらに今年度から新たに、第3子以上の保育所・幼稚園の保育料の無料化などを実施し、子育て世代の経済的負担の軽減に努めている。

このほか施設面でも、全ての小学校区における放課後児童クラブの整備や、平成29年4月の開設を目指した（仮称）出町認定こども園、（仮称）南部地区保育施設及び新油田保育所などの整備を積極的に行い、働きながら安心して子育てができる環境づくりに努めている。

現在策定中の総合戦略には、これらの事業をさらに充実することを基本としながら、新たな砺波らしい支援策も研究し、2030年までに目標とする市民の希望出生率2・0を達成できるように努めたい。



保育所風景

9月定例会提出案件

〔予 算〕

- 平成27年度砺波市一般会計補正予算（第2号）

〈全会一致可決〉

〔条 例〕

- 砺波市税条例の一部改正について
- 砺波市国民健康保険税条例等の一部改正について
- 砺波市手数料条例の一部改正について
- 砺波市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 砺波市個人情報保護条例の一部改正について
- 砺波まなび交流館条例の一部改正について

〈以上、全会一致可決〉

〔その他〕

- 工場請負変更契約の締結について
- 財産の取得について
- 庄川左岸水害予防組合規約の変更について
- 庄川右岸水害予防組合の解散について
- 庄川右岸水害予防組合の解散に伴う財産処分について

〈以上、全会一致可決〉

〔決 算〕

- 平成26年度砺波市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 平成26年度砺波市一般会計歳入歳出決算認定について 外7件

〈以上、継続審査〉

〔議員提出議案〕

- 砺波市議会会議規則の一部改正について

〈全会一致可決〉

〔人 事〕

- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
老松 久美子氏 原野 敬司氏

〈適 任〉

〔議員の派遣〕

- 第21回日中友好富山県地方議員連盟訪中団
期間：10月13日～17日 派遣議員：今藤 久之 議員
- 富山県南方戦没者沖繩慰霊塔「立山の塔」の慰霊行事
期間：11月10日～12日 派遣議員：林 忠男 議員、嶋村 信之 議員

常任委員会 報告

主な質疑・意見・要望事項

産業建設常任委員会

(9月14日)

とやま型冬期林業チャレンジ支援事業について問う。

本市において組合員を多数有する富山県西部森林組合では、県農林水産公社の体験林業等により新規就業者の若返りが図られる一方、就業者の約7割が4月から11月までの季節雇用となっていることから、転職を余儀なくされ、就業の定着率が低く、意欲ある若者の林業への長期定着につながっていない。このため、冬期間において林業を行う林業事業体を県と市が、共に支援し「とやま型冬期林業」の確立を図り、通年雇用による担い手の定着化に加えて、森林整備の推進、山村地域の活性化と林業の成長産業化に繋げることを事業の目的とした。

また、担い手の定着と成長産業化に向けた具体的な数値目標の設定については、平成33年度までに通年雇用の割合を8割まで高め、生産量も25年度対比で2倍の12万㎡を計画している。したがって、今年度から3年間の事業期間の中で、休業期間となっている冬期間の雇用も確保し、併せて、雪上での木材の集積、重機への

民生病院常任委員会

(9月15日)

無痛分娩の取り扱いにおける県内状況からみた利用者見込みと費用算出の根拠、及び妊婦からみたメリット・デメリットについて問う。

現在、無痛分娩を取り扱っている県内公立病院は富山市民病院のみである。当院における利用者見込みは週に1件程度、年間50件程度を予定している。通常の分娩費に加算される無痛分娩費用の算出については、麻酔の薬剤料、それを注入するチューブの材料費、技術料、人件費等を積算し5万円と設定した。時間設定については一般的な分娩時間である8時間を基本とし、12時間までは4割増、それを超えるものは8割増と診療報酬の点数表の考え方に基つき料金を設定した。

無痛分娩のメリットとしては、産婦人科医による局所麻酔によってお産に伴う痛みが軽減され、妊婦の意識も保たれることから身体への負担が軽く、高齢出産の方や早期の社会復帰等に適している。デメリットとしては、妊婦の痛みが少ない分、いきむ力が弱くなることで、まれに出産のタイミングを計れないことが想

総務文教常任委員会

(9月16日)

保育施設整備事業のうち、新油田保育所について今後の予定について問う。

すでに農業振興地域の除外許可を受け、現在は農地転用許可申請及び開発行為許可申請の手続きを進めている。許可が下り次第、砺波市土地開発公社が土地の先行取得及び造成工事を行う。その後、砺波市土地開発公社からの土地取得議案を上程し、議決をお願いしたいとのこと。平成28年3月末には、となみ中央福祉会と土地の賃貸借契約を締結し、新年度に入り、必要な条例改正の議決をお願いしたいとのこと。その後、県から保育所開設認可が下りた後、保育に関する委託契約を締結し、29年4月に開設を迎えることになる。

新砺波体育センターの基本設計概要について問う。

アリーナの面積としては、約1千500平方メートルを考えているが国の交付金対象の要件である全体床面積を4千平方メートルに抑える必要があるとのこと。今後、必要となる施設等を考

対応、作業道への対策など様々な課題を検証していきたい。

【質疑項目】

- ・一般県道井栗谷大門線の地すべり災害の復旧工事
- ・夢の平コスモス荘改修計画
- ・砺波大橋庄川左岸橋詰め交差点の交通安全対策
- ・砂利採取

- ・市道の劣化と補修計画
- ・「イオンモールとなみ」入込客数、及び周辺の商業施設等への相乗効果
- ・「中山間地域一村一品運動モデル事業」の進捗

- ・イノシシ侵入防止電気柵の安全確認
- ・定住体験施設「佐々木邸」利活用の現状
- ・農用地利用集積の取り組みと現状
- ・平成27年度国の交付金事業等の予算付けについて



とやま型冬期林業チャレンジ支援事業

定されるが、個人差はあるにせよ、それによって分娩時間が長くなることはない。



【質疑項目】

- ・安心ポケット事業の現状と周知方法
- ・避難行動要支援者名簿の登録状況と今後の対応

・国民健康保険税の見通しと未収金等の対応策

・若い年齢での結婚や出産への意識向上施策

・ゴミ処理施策の今後

・がん検診率向上モデル事業の実施状況と今後の対応

・小児糖尿病の現状と予防対策

・ドクターヘリの受け入れ状況

・総合病院における総合防災訓練での成果と課題

・新たな公共交通を考える研究会の内容

慮し、設計を進めるとのこと。なお、現在の砺波体育センターには、バスケットボールコートが2面あるが、正式なコートの広さが取れていないため、新しい体育センターでは、正規のコートを2面取れるようにしたい。また、バドミントンコートも6面から8面は取ることができるとの規模としたい。

【質疑項目】

- ・となみ庄川散居村縦断マラソン
- ・国勢調査
- ・マイナンバー制度

・防災士の養成及び災害備品の備蓄

・屋外消火栓の管理状況

・全国学力テストの公表と次年度対策

・夏休み明けの子どもたちの健康状況

・いじめ問題

・庄川小学校耐震改修工事の進捗状況



2014 となみ庄川散居村縦断マラソン

常任委員会 行政視察報告

総務文教常任委員会

(7月27日～29日)

○北本市役所 (埼玉県)

北本市は、昭和59年に庁舎建設基金条例を制定し、平成10年度には、庁舎建設基本計画を策定したが、財政難から庁舎の建設が見直しとなった。

その後、18年度に庁舎基本構想の策定19年～20年度に庁舎建設基本計画を策定し、今年3月に新庁舎が完成した。基本計画策定の段階から、市民説明会やパブリックコメントを実施し、議会では特別委員会を設置するなど、市民や議会の意見を広く反映した新庁舎となっている。



北本市役所

○オガールプラザ紫波町情報交流館 (岩手県)

紫波町公民連携基本計画に基づき、平成21年度から始まった紫波中央駅前都市整備事業を「オガールプロジェクト」と称

産業建設常任委員会

(8月17日～19日)

◇札幌市役所 (北海道)

札幌市は、市民一人ひとりが創造力を発揮し、生活、文化、産業などさまざまな分野で創造的活動が展開されていく、「創造都市さっぽろ」の取り組みを進めている。2013年11月には、ユネスコ創造都市ネットワークの「メディアアーツ都市」として加盟が認定された。メディアアーツ(デジタル技術と芸術を融合した新しい芸術表現)を活用することで、食、観光など幅広い分野への波及効果を期待している。3年毎に開催される札幌国際芸術祭や、札幌雪まつりのプロジェクトインマップ等が知られている。

◇北海道さっぽろ「食と観光」情報館

(北海道)

北海道さっぽろ「食と観光」情報館は、北海道と札幌市が連携し観光客や札幌市民への「観光案内」及び「食の魅力」の発信拠点としてJ.R札幌駅構内に整備された施設である。都道府県と市町村、JRの三者による施設としては全国初となる。館内には「観光」、「食」、「食と観光」の各エリアのほか、福祉コーナーが設置され

民生病院常任委員会

(10月6日～8日)

◇安芸高田市役所 (広島県)

「新公共交通システム」として、朝夕のみ大型路線バスを、また、昼間(午前8時～午後4時)は、お太助ワゴン(デマンド)を走らせ、ドアツードアで自宅から行きたい場所(公共施設に限定しない)へ行くことができるサービスを開始。利用率は85%台で、1日平均利用人数は約177人を維持し、利用者の満足度は83.5%と高い。お太助ワゴンの課題は、土日の運行がないこと、利用は一回につき1時間と制限があり、全ての申込みに対応できないことである。ここは、中山間地域であるが、散居村の本市においてもこのデマンドは、有効な交通手段になり得ると感じた。

◇大竹市夢エネルギーセンター(広島県)

昨年からごみの減量化などを目的に、「燃やすごみ」「粗大ごみ」に対するごみ処理手数料を導入し、約800トン(約13%)の減量を実現した。また、一般ごみリサイクル率は66.5%と広島県でトップであり、その要因の一つは、可燃ごみを全てRDF(ごみ固形燃料)化していることである。その他にもペットボトルの圧縮梱包の処理等、

している。岩手県フットボールセンターをはじめ、図書館、産直マルシェ、子育て支援センター、飲食店などが入居する、官民複合施設「オガールプラザ」、また、日本初のバレーボール専用体育館と宿泊施設からなる「オガールベース」などの施設もあり、さらには「オガールタウン」として分譲宅地の販売も行っている。

○名取市役所（宮城県）

名取市は、東北の空の玄関口である仙台空港を抱え、恵まれた交通環境を生かし、広域仙台都市圏の副拠点都市として発展してきた。2015年度住みよさランキングにおいて、東北エリアで第1位、全国で第4位にランキングされるなど、東日本大震災以降も人口増加が続いている。震災からの復興、ハードの整備は順調に進み、議会では、震災直後に設置された全議員で構成する特別委員会も、本年9月定例会での最終報告をもって廃止された。

○せんだいメディアテーク（宮城県）

せんだいメディアテークは、様々な記録媒体による情報を収集、保管、提供し、市民の自主的な情報の検索、閲覧、記録、発信等の活動を支援するとともに、美術、映像文化の創造、又は普及の場を提供すること、市民の生涯学習の振興に資することを目的とした施設である。

ており、障がい者が作った製品も販売されている。設置主体は北海道と札幌市、運営主体はJ北海道上と北海道さっぽろ観光案内所運営協議会（観光）のほか、軽食、福祉、物産の各団体である。

◇千歳市役所（北海道）

千歳市では、千歳らしいグリーン・ツーリズムを推進することにより、地域の活性化を目指している。具体的な取組みとしては、農村景観を十分尊重したうえで、農家民宿、農家レストラン、農作業体験施設、農産加工・直売所、観光農園などの整備促進を図るとともに、平成17年12月、市内の直売所や体験型農園などを経営する農業者が中心となって、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会を組織した。協議会では、グリーン・ツーリズムの普及啓蒙と食農教育の浸透を図るため、各種イベントを行うほか、観光客誘致促進のための宣伝活動や研修会などを実施している。



千歳市役所

リサイクル率の向上に努めている。本市でも、かなり分化したごみ収集を行っているが、そのことがリサイクル率の向上に繋がっていないことから、大変参考になった。

◇呉市役所（広島県）

平成20年からレポート情報の活用による医療費等の分析に取り組んでおり、短期で効果のある「ジェネリック医薬品の使用促進通知」を実施し、約1億4620万円の医療費削減効果を上げている。また、中長期で医療費の適正化を図る施策として、一人当たりの医療費が高額な疾病の重症化予防事業や重複・頻回受診者リストを基に訪問指導を実施し、約1400万円の診療費削減という効果を上げている。なお、データ分析には、年間約2000万円の経費がかかるが、費用対効果は大きく、本市での導入を強く働きかけていきたい。



夢エネルギーセンター



12月砺波市議会 定例会の日程（予定）

- 12月 2日（水） 本会議、議会全員協議会
 10日（木） 代表質問、一般質問
 11日（金） 一般質問
 14日（月） 産業建設常任委員会
 15日（火） 民生病院常任委員会
 16日（水） 総務文教常任委員会
 18日（金） 議会全員協議会、本会議

※日程については、11月11日（水）開催の議会運営委員会で正式に決定します。

砺波市議会を傍聴して

砺波市連合婦人会 副会長 塚島 准子

9月10日に、砺波市連合婦人会の研修の一環として、市議会を傍聴させていただきました。

となみブランド「種もみ」生産担い手の確保、東京圏からの高齢介護難民移住受け入れ等、日頃自分が気付かない砺波市の各分野の問題を知る良い機会となりました。逆に、日頃自分の関心のある教育問題に関しては、「小中一貫教育」を砺波市に取り入れることの是非、及び歴史教育をどのように行うかなどについて理解を深めることができました。

また、喫緊の課題である人口施策については、議員から質問するだけでなく、人口減少に対するより積極的な解決策や具体的な提案があってもよかつたのではないかと感想を持ちました。

市政に関しては、議員まかせにしないで、自分自身が自分なりに今後の砺波市の在り方について長期的に考えていくべきだと痛感しました。

開かれた市議会なので是非、市民のいろいろな立場の方々に傍聴に参加していただき、市政に対する関心をより一層深めていただきたいと思います。

議会活動報告（7月～9月）

- 7月 7日 第2回 議会改革検討委員会
 10日 地方創生・人口減少対策特別委員会委員協議会
 17日 第3回 議会改革検討委員会
 24日 議会全員協議会
 総務文教常任委員会委員協議会
 28日 民生病院常任委員会委員協議会
 31日 観光振興・城端線活性化対策特別委員会委員協議会
 8月 3日 地方創生・人口減少対策特別委員会委員協議会
 11日 第4回 議会改革検討委員会
 12日 議会運営委員会
 18日 民生病院常任委員会委員協議会
 21日 総務文教常任委員会委員協議会
 議会全員協議会
 25日 議会運営委員会
 28日 9月定例会 議案説明会
 31日 総務文教常任委員会委員協議会
 9月 1日 産業建設常任委員会委員協議会
 14日 産業建設常任委員会委員協議会
 15日 民生病院常任委員会委員協議会
 16日 総務文教常任委員会委員協議会
 24日 決算特別委員会（～29日）
 29日 広報編集特別委員会



8月オープン 砺波市パットゴルフ場

あとがき

今年9月、関東・東北に記録的な豪雨の発生により甚大な被害を受けた方々に対し、衷心よりお見舞い申し上げます。

さて、10月1日から「マイナンバー制度の個人通知開始」「公務員と会社員の年金一元化」「最低賃金引き上げ」「医療事故調査制度スタート」「改正労働者派遣法」「青少年雇用促進法」「NPOが信用保証の対象に」「スポーツ庁発足」など暮らしにかかわる多くの制度が変わり、新たな法律などもスタートしました。

今、地方創生の時代を迎えICT（情報通信技術）の活用は不可欠な時代であり、市議会では、ケーブルテレビ・インターネットでの本議会録画映像配信などに努めています。

また、「となみ市議会だより」では、文字ポイントの拡大・写真等の挿入で、市民の皆さんにより一層関心を持っていただけるよう「見やすさ」「分かりやすさ」に配慮しています。

今後、市民への情報発信と説明責任を果たし、積極的な市民参画を図り「となみ市議会だより」の充実を目指してまいります。

広報編集特別委員会 一同